

請 願 文 書 表

令和 7 年第 3 回神奈川県議会定例会

令和 7 年 9 月 2 2 日

請願番号	29	受理年月日	7 . 9 . 10
件名	私学助成等について請願		
請願者		紹介議員	
横浜市神奈川区高島台7-5 神奈川県私立中学高等学校協会 理事長 工藤 誠一 外（1団体）249人		田村 ゆうすけ おだ 幸子	
請願の理由 神奈川県は近代私学発祥の地であり、県下の私立中学校・中等教育学校・高等学校は、独自の伝統と校風を守り、建学の精神を現代に生かし、有為な人材の育成に努力し、本県教育の充実発展に貢献してまいりました。 幸い、本県においては、私学に対し、知事をはじめとする県当局並びに県議会議員の皆様の深いご理解とご支援のもとに、私学助成の充実が図られてきました。 さて、今日、私学経営はますます厳しい時代に入っております。とりわけ経常費補助金については、全国的に見ると生徒一人当たりの単価は、高等学校（全日制）は国の財政措置額を超えましたが、中学校、中等教育学校はともに国の財政措置額を大幅に割り込み、全都道府県の中でほぼ最下位に位置しております。 神奈川私学は県下後期中等教育の約三分の一という役割を担っていることから、県下教育を担当している責務の重大さを痛感し、県民に信頼される個性豊かで、特色・魅力ある学校づくりのため、一層努力する所存であります。 つきましては、令和八年度私学助成に関し、左記の点に格段のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。 請願の内容 一、令和八年度の経常費補助については、一層の増額をお願いしたい。			

請願番号	30	受理年月日	7 . 9 . 18
件名	難聴対策の充実及び意見書の提出を求める請願		
請願者		紹介議員	
横浜市中区不老町1-5-11 K-SPIREビル4F 全日本年金者組合神奈川県本部 委員長 村田 泰子 外4,475人		井坂 新哉 木佐木 忠晶	
1. 請願の要旨 1) 補聴器の購入者に神奈川県として補助制度を創設して下さい。 2) 健診時の問診項目に「聞こえ」を入れて、問題がある場合は耳鼻科検診の指導ができるようにして下さい。 3) 県内各地に「聞こえ相談室」を拡充し、聞こえの検査・相談ができる体制を整備して下さい。 4) 難聴者に対して、公的機関の窓口聴覚補助機器を、公的施設にはヒアリンググループを設置して下さい。 5) 国に対して、補聴器購入への補助制度創設と定期健診に聴力検査の追加を求める意見書を上げて下さい。			
2. 請願の理由 2024年7月の県議会意見書は全会派一致で「高齢化の進展を踏まえ、認知症や要介護状態の新規発生を予防し、高齢者の積極的な社会参画を実現できる」ように国に5項目の支援を求めました。私たちは同趣旨の「加齢による難聴の早期発見と聴覚補助機器等の積極的な活用」である、1から4項目の県政施策と5番目の国への意見書提出を要望します。 1) 外国製を中心にした補聴器が数十万円と高額のため購入困難で、高齢者の聞こえの要望は、東京都助成のように市町村の補助制度を下支えする県レベルの補聴器補助制度の設立です。 2) 聞こえで不自由している人が身近で自分の聞こえを相談・測定できる制度・場がありません。高齢者が受診する健診の中で問診に「聞こえ」を追加し、検査と対応が必要な人が相談できる体制を整備して下さい。 3) 難聴者「聞こえ相談室」は藤沢市の聴覚障害者福祉センターに1ヶ所しかなく、各自治体において身近で聴力検査と聞こえの相談ができる体制が求められています。 4) 2024年4月から「改正障害者差別解消法」が施行されました。難聴者や聴力障害者が公的窓口や公的施設で困らないように聴覚補助機器の設置や難聴者の聞こえサポート等を整備して下さい。 5) 補聴器補助については、県議会意見書でも国に対して「補助制度を含む環境整備」を求めています。高齢者の長年の要望として改めて国に補助制度を要請して下さい。定期健診については、「健診はメタボ対策」という厚労省方針の変更を要請して下さい。			